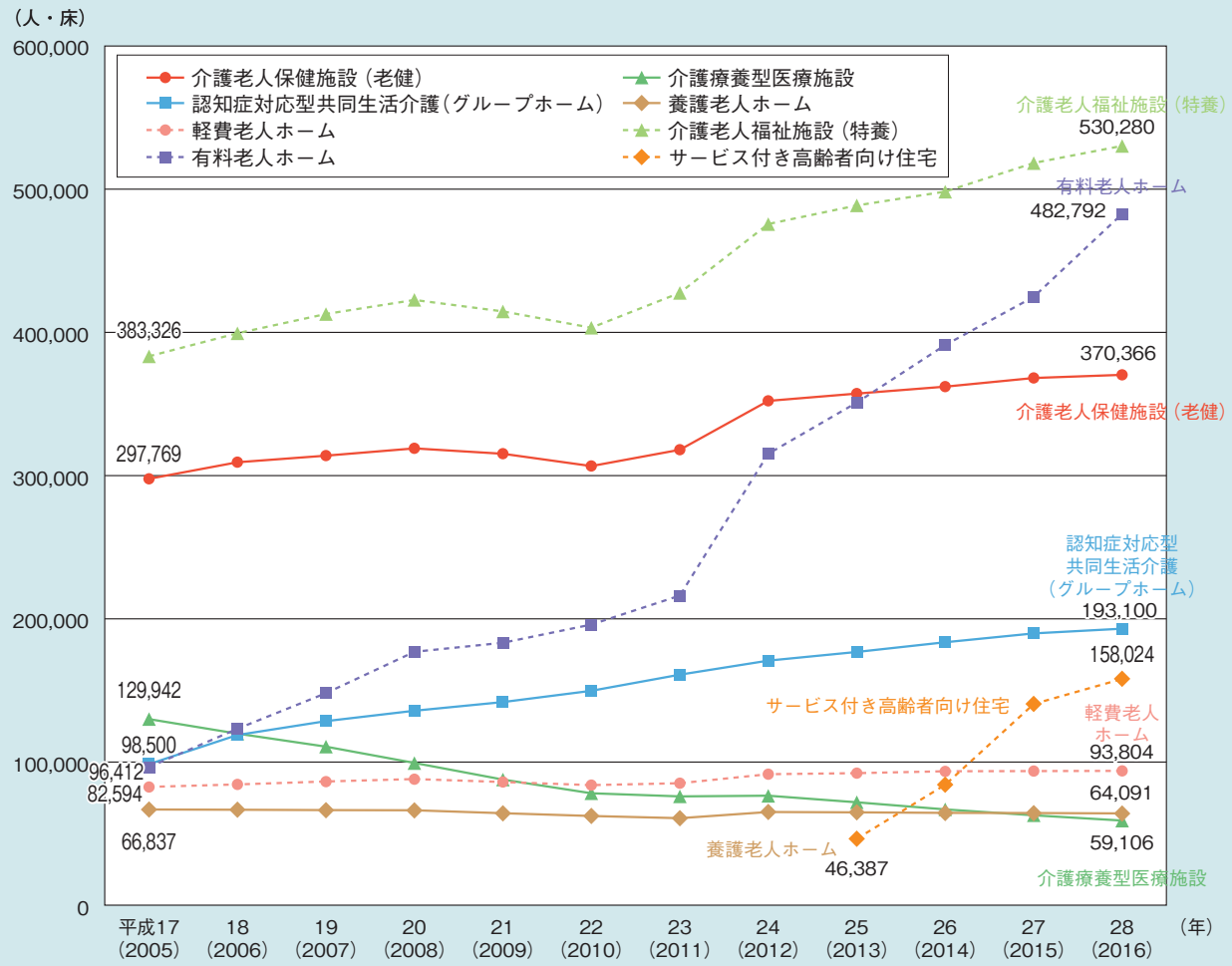
ク　介護施設等の定員数は増加傾向で、特に有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅の定員が増加

介護施設等の定員数をみると、増加傾向にある。施設別にみると、平成28（2016）年では、介護老人福祉施設（特養）（530,280人）、有料老人ホーム（482,792人）、介護老人保健施設（老健）（370,366人）等の定員数が多い。また、近年は有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅の定員数が特に増えている（図1－2－2－17）。

ケ　介護に従事する職員数は増加

要介護（要支援）認定者数の増加に伴い、介護に従事する職員数は大幅に増加している。平成28（2016）年度は、平成12（2000）年度（54.9万人）の約3.3倍の183.3万人となっている（図1－2－2－18）。

図1－2－2－17　介護施設等の定員数（病床数）の推移

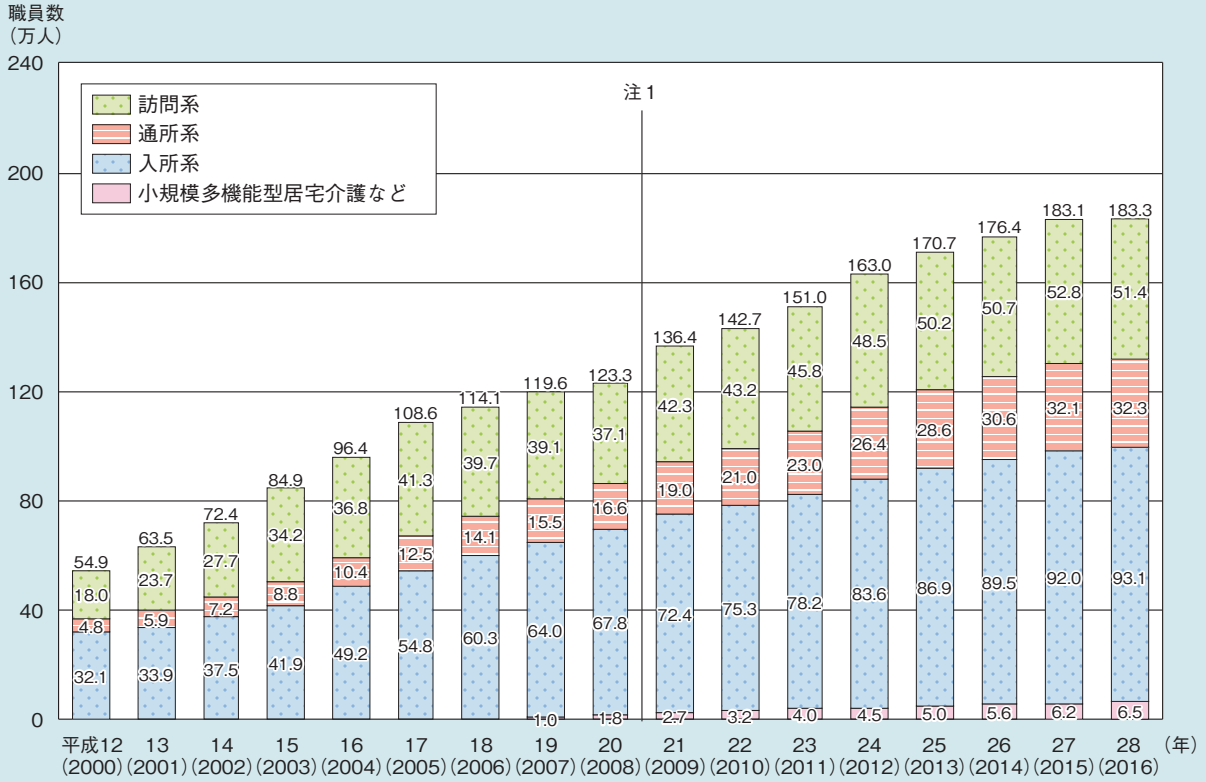


資料：厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」、「社会福祉施設等調査」、「介護給付費等実態調査」（各年10月審査分）
（注1）「認知症対応型共同生活介護（グループホーム）」については受給者数である。
　　なお、平成18年以降は短期利用以外である。
（注2）「サービス付き高齢者向け住宅」は、有料老人ホームの届出をしているもののみである。

コ　依然として介護職員の不足感は高まっており、有効求人倍率は全産業に比べ高い水準にある

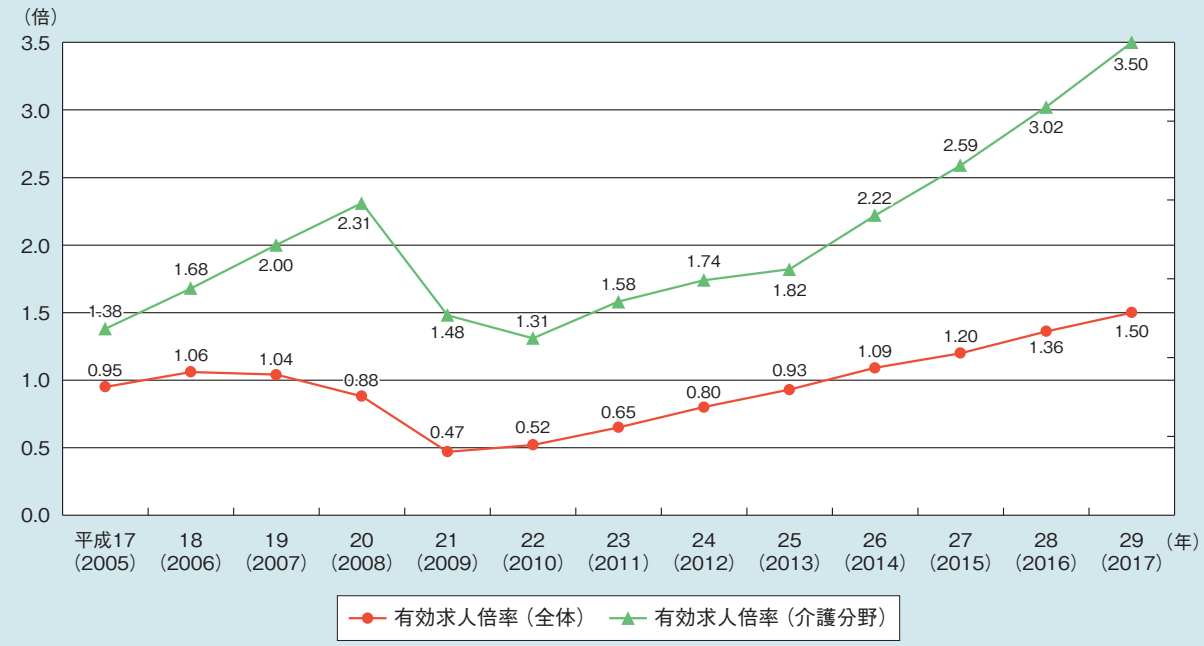
介護分野の有効求人倍率をみると、全産業の有効求人倍率に比べ、高い水準を維持し続けている。特に平成18（2006）年から平成20（2008）年までは全産業の有効求人倍率が低下した一方で、介護分野の有効求人倍率は1.68倍から2.31倍まで上昇した。リーマンショック後は、介護分野の有効求人倍率も低下したが、平成23（2011）年からは全産業・介護分野ともに有効求人倍率は再び上昇し、特に26（2014）年からは介護分野の有効求人倍率の伸びは全産業の有効求人倍率に比べ、高くなっている。平成29（2017）年の介護分野の有効求人倍率は3.50倍となり、全産業の有効求人倍率（1.50倍）の約2.3倍となった（図1－2－2－19）。

図1－2－2－18　介護職員数の推移



資料：厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」（介護職員数）
（注1）平成21年度以降は、調査方法の変更による回収率変動等の影響を受けていることから、厚生労働省（社会・援護局）にて推計したもの。
（平成20年まではほぼ100％の回収率 →（例）平成28年の回収率：訪問介護90.8％、通所介護86.8％、介護老人福祉施設92.2％）
・補正の考え方：入所系（短期入所生活介護を除く）・通所介護は①施設数に着目した割り戻し、それ以外は②利用者数に着目した割り戻しにより行った。
（注2）各年の「介護サービス施設・事業所調査」の数値の合計から算出しているため、年ごとに、調査対象サービスの範囲に相違があり、以下のサービスの介護職員については、含まれていない。
（特定施設入居者生活介護：平成12～15年、地域密着型介護老人福祉施設：平成18年、通所リハビリテーションの介護職員数は全ての年に含めていない）
（注3）介護職員数は、常勤、非常勤を含めた実人員数である。（各年度の10月1日現在）
（注4）平成27年度以降の介護職員数には、介護予防・日常生活支援総合事業に従事する介護職員数は含まれていない。

図1－2－2－19　有効求人倍率（介護分野）の推移



資料：厚生労働省「職業安定業務統計」
（注）有効求人倍率は年平均である。

3 学習・社会参加

（1）60歳以上の者のグループ活動

ア　60歳～69歳の約7割、70歳以上の約5割弱が働いているか、またはボランティア活動、地域社会活動（町内会、地域行事など）、趣味やおけいこ事を行っている

60歳以上の者の社会活動の状況についてみると、60歳～69歳では71.9%、70歳以上では47.5%の者が働いているか、またはボランティア活動、地域社会活動（町内会、地域行事など）、趣味やおけいこ事を行っている。

男女別に70歳以上での社会活動の状況をみると、男性は51.7%、女性は44.2%の者が働いているか、何らかの活動を行っている（図1－2－3－1）。

また、現在、何らかの社会的な貢献活動に参加しているとの回答の合計は約3割（図1－2－3－2で「特に活動はしていない」と回答した者を除いた計）となっている。

参加している活動は「自治会、町内会などの自治組織の活動」（18.9%）、「趣味やスポーツを通じたボランティア・社会奉仕などの活動」（11.0%）が多い（図1－2－3－2）。

社会的な活動（最も力をいれている活動）をしていてよかったことを尋ねたところ、全体では「新しい友人を得ることができた」（56.8%）や「地域に安心して生活するためのつながりができた」（50.6%）が5割台で高い（図1－2－3－3）。

今よりもっと活躍するために60代になる前からやっておけばよかったと思うことは何かと尋ねたところ、「やっておけばよかったと思うことはない」との回答が全体では52.6%、社会的活動に参加していると回答した人では43.5%といずれも最多であった。

やっておけばよかったと思う事項では、社会的活動に参加している人は、「社会活動の地域